

	茨城大学 人文科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	人文学部（第1年次：395名） 人文科学研究科（M：25名）
沿 革	大正9（1920）年 水戸高等学校 設置 昭和18（1943）年 茨城師範学校 設置 昭和19（1944）年 茨城青年師範学校 設置 同 年 多賀工業専門学校 設置 昭和24（1949）年 茨城大学 文理学部 設置 昭和42（1967）年 文理学部を改組し、人文学部を設置 平成3（1991）年 人文科学研究科 設置
設置目的等	<p>昭和24（1949）年に、人文・自然・社会の諸科学に関する文理学部本来の専門教育、教育学部の5教科の専門教育、高校教員免許状取得のための教育、全学の一般教育を目的として、文理学部が設置された。</p> <p>昭和42（1967）年、文理学部を改組し、人文、コミュニケーション及び社会の諸科学に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広い深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的として、人文学部が設置された。</p> <p>平成3（1991）年に、人間の文化と現代社会が直面する学術的・政策的諸課題に関する研究を行い、そこから得られる専門知識の教授をとおして、研究・教育の分野に限らず産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的発展のために貢献しうる高度で知的な素養のある専門職業人（中核的専門職業人）の育成を図ることを目的として、人文科学研究科が設置された。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>茨城大学における人文科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p>【教育】</p>

(学部)

- コミュニケーション学や、経済学・経営学等の社会科学諸分野の教育研究を通じて、専門分野に特有の知識・ものの見方・考え方・方法論等を学びつつ、就業力やプレゼンテーション能力等の特定の分野を超えた汎用的な学士力を備えた広く社会で活躍できる人材を養成する。
- このため、「地域連携論」や「インターンシップ」、「プロジェクト実習」等を学部共通のプログラム科目として教育課程に組み込むとともに、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ、専門分野ごとの体系的な教育課程を編成している。また、メディア、IT 分野の教育にも積極的に取組み、理論・歴史・国際比較などの学習を通じてメディアに関する幅広い教養と思考力を重視したメディア教育を実施している。
- 今後は、これまでの地域連携等の充実を図り、地域の期待に応え地域の課題解決に中心的な役割を果たすとともに、社会人の学び直しを強化する。また、マギル大学（カナダ）やペンシルバニア州立大学（米国）、インドネシア教育大学等との国際交流の実績を踏まえ、地域の国際交流の拠点としての役割を果たしていく。このため、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 例えば、判断力、構想力、実践力等、産業界をはじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、現代社会の持続的発展のために貢献しうる専門職業人を養成する。
- このため、教育課程は、基盤養成系科目、研究推進科目、キャリア支援科目及び修士論文から構成され、専門性と俯瞰性を追求する体系的な構成としている。
- 今後は、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確にこたえ、課程制大学院の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 人文科学分野における研究実績をいかし、原子力発電所がある東海村や中山間地域活性化等の地域課題をテーマとして組織的な研究を推進するとともに、その成果を地域との共同企画で住民や学生に還元している。また、地域史に係る研究に関しても、自治体や市民からの期待・要請があり、「地域史シンポジウム」という形での公開・発信を通じて、我が国の社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信する。

- これらの取組を通じて生み出された研究成果は、地方自治体の総合計画策定や地域活性化に貢献している。
- 今後は、共同研究ユニット制度、重点研究制度及び推進研究プロジェクト制度等により組織的な研究を推進するとともに、茨城県央・県北地域を中心に、より広い範囲での地域振興・地域の課題解決を目的とする組織的研究活動に取り組む。

【その他】

- これまでの地域連携・地域貢献の実績を踏まえ、地域づくり・まちづくりへの提言を行うとともに、新たに設置した市民共創教育研究センターを中心に、地域の核として教育研究活動に取り組む。
- 全学の機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。
- 入学辞退率の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。